

2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社アサヒペン
 コード番号 4623 URL <https://www.asahipen.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤田耕吾
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石尾維英

TEL 06-6930-5018

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	11,282		928		1,034		1,048	
2021年3月期第3四半期	12,711	17.9	1,018	80.5	1,104	66.9	643	43.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 937百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 1,210百万円 (182.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	270.48	
2021年3月期第3四半期	158.37	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	19,822	13,590	68.6
2021年3月期	19,666	12,935	65.8

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,590百万円 2021年3月期 12,935百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		40.00	65.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,400		820		930		950		245.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率は記載しておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	4,623,000 株	2021年3月期	4,623,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	781,018 株	2021年3月期	767,935 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	3,877,559 株	2021年3月期3Q	4,061,866 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や製造業が持ち直しの傾向にあり、また個人消費についても回復の兆しがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大や新たな変異株による感染拡大への懸念などに加え、原材料価格や輸送費等の高騰により、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおいては、前期の巣ごもり消費による需要増の反動減に加え、夏季の天候不順の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の売上高は112億8千2百万円（前年同四半期は127億1千1百万円）となりました。

利益面につきましては、売上高が減少したこと及び原材料価格の高騰の影響等により、営業利益は9億2千8百万円（前年同四半期は10億1千8百万円）、経常利益は10億3千4百万円（前年同四半期は11億4百万円）となりました。また、特別損益において、当社の遊休資産売却による固定資産売却益1億1千3百万円及び保有株式売却による投資有価証券売却益1千7百万円を計上したこと、グループ子会社における減損損失計上額が1億6千1百万円減少したことに加え、税金費用において、繰延税金資産の回収可能性について当社の分類の見直しを行ったことにより、法人税等調整額が2億2千4百万円減少し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億4千8百万円（前年同四半期は6億4千3百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。そのため、当第3四半期連結累計期間における経営成績に関する説明は、前第3四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

<塗料事業>

当事業では、主に家庭塗料の売上が前期の新型コロナウイルス感染症の影響による需要増の反動減により、売上高は64億7千6百万円（前年同四半期は71億3千2百万円）、セグメント利益は6億4千7百万円（前年同四半期は7億4千万円）となりました。

<DIY用品事業>

当事業においても、前期の需要増の反動の影響を受け、売上高は47億4千5百万円（前年同四半期は55億2千1百万円）、セグメント利益は2億5千5百万円（前年同四半期は2億5千5百万円）となりました。

<その他>

その他の事業は、売上高は8千9百万円（前年同四半期は8千9百万円）、セグメント利益は2千6百万円（前年同四半期は2千4百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は198億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千6百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億2千1百万円、受取手形及び売掛金の増加3億9千1百万円、電子記録債権の増加2億2百万円、有価証券の増加1億9千9百万円、商品及び製品の減少2億7千9百万円、流動資産その他の増加2億9千8百万円、有形固定資産の減少1億9千5百万円、投資有価証券の減少3億7千8百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は62億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9千8百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少2億5千3百万円、未払法人税等の増加2億2千2百万円、引当金の減少1億4千8百万円、固定負債その他の減少2億9千7百万円によるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は135億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千4百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加7億9千6百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億1千6百万円によるものです。この結果、自己資本比率は68.6%（前連結会計年度末は65.8%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年2月9日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,550,875	3,429,264
受取手形及び売掛金	2,841,764	3,232,931
電子記録債権	586,698	788,902
有価証券	100,692	300,033
商品及び製品	2,370,541	2,091,071
仕掛品	18,654	18,918
原材料及び貯蔵品	196,615	242,430
その他	103,052	401,679
貸倒引当金	△16,449	△12,548
流動資産合計	9,752,445	10,492,683
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,383,009	2,338,187
土地	3,453,752	3,378,253
その他(純額)	534,249	458,900
有形固定資産合計	6,371,011	6,175,341
無形固定資産		
投資その他の資産	249,268	243,233
投資有価証券	2,875,026	2,496,531
その他	439,135	434,941
貸倒引当金	△19,965	△19,790
投資その他の資産合計	3,294,197	2,911,682
固定資産合計	9,914,477	9,330,258
資産合計	19,666,922	19,822,941
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,270,521	1,016,531
電子記録債務	227,723	248,438
短期借入金	580,000	560,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	—
1年内償還予定の社債	500,000	500,000
未払法人税等	61,536	284,409
引当金	265,243	117,082
その他	609,175	665,379
流動負債合計	3,614,200	3,391,842
固定負債		
社債	1,500,000	1,500,000
長期借入金	100,000	200,000
役員退職慰労引当金	80,238	7,084
退職給付に係る負債	839,707	834,147
その他	596,964	299,407
固定負債合計	3,116,911	2,840,640
負債合計	6,731,111	6,232,482

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,869,017	5,869,017
資本剰余金	4,166,534	4,171,826
利益剰余金	3,062,983	3,859,969
自己株式	△1,350,376	△1,386,305
株主資本合計	11,748,159	12,514,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,194,416	1,077,488
退職給付に係る調整累計額	△6,765	△1,537
その他の包括利益累計額合計	1,187,651	1,075,950
純資産合計	12,935,811	13,590,459
負債純資産合計	19,666,922	19,822,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	12,711,200	11,282,513
売上原価	8,200,251	7,149,859
売上総利益	4,510,948	4,132,653
販売費及び一般管理費	3,492,234	3,203,922
営業利益	1,018,713	928,731
営業外収益		
受取利息	33,477	28,422
受取配当金	43,449	48,654
受取地代家賃	52,781	52,475
その他	24,115	24,680
営業外収益合計	153,824	154,233
営業外費用		
支払利息	6,188	6,173
その他	62,063	42,094
営業外費用合計	68,252	48,267
経常利益	1,104,285	1,034,696
特別利益		
固定資産売却益	—	113,133
投資有価証券売却益	—	17,821
特別利益合計	—	130,954
特別損失		
減損損失	163,043	1,879
特別損失合計	163,043	1,879
税金等調整前四半期純利益	941,241	1,163,770
法人税、住民税及び事業税	299,716	340,862
法人税等調整額	△1,744	△225,911
法人税等合計	297,972	114,950
四半期純利益	643,269	1,048,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	643,269	1,048,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	643,269	1,048,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	564,357	△116,928
退職給付に係る調整額	2,828	5,227
その他の包括利益合計	567,186	△111,701
四半期包括利益	1,210,456	937,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,210,456	937,119

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年6月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式50,642株の処分を行っております。また、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく、2021年11月15日の取締役会の決議に基づき、自己株式63,200株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が5,292千円増加し、自己株式が35,928千円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が1,386,305千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、返品と見込まれる製品又は商品の対価を除いた金額で収益を認識しています。

さらに、返品と見込まれる製品又は商品については返金負債を認識し、返金負債の決済時に顧客から製品又は商品を回収する権利について返品資産を認識しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のある株式については、従来、期末決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格に基づく時価法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表において、投資有価証券が9,485千円、繰延税金負債が2,900千円、その他有価証券評価差額金が6,584千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自2020年4月1日 至2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,100,390	5,521,263	12,621,653	89,547	12,711,200
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,948	—	31,948	—	31,948
計	7,132,338	5,521,263	12,653,601	89,547	12,743,148
セグメント利益	740,996	255,585	996,582	24,434	1,021,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	996,582
「その他」の区分の利益	24,434
セグメント間取引消去	△2,302
四半期連結損益計算書の営業利益	1,018,714

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに配分されていない減損損失は163,043千円であり、その内訳は、建物附属設備2,389千円、土地160,654千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自2021年4月1日 至2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	塗料事業	D I Y用品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	6,447,868	4,745,607	11,193,475	10,963	11,204,439
その他の収益	—	—	—	78,073	78,073
外部顧客への売上高	6,447,868	4,745,607	11,193,475	89,037	11,282,513
セグメント間の内部売上高又は振替高	28,320	—	28,320	—	28,320
計	6,476,189	4,745,607	11,221,796	89,037	11,310,834
セグメント利益	647,307	255,726	903,034	26,513	929,548

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス業及び賃貸業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント系	903,034
「その他」の区分の利益	26,513
セグメント間取引消去	△816
四半期連結損益計算書の営業利益	928,731

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
報告セグメントに配分されていない減損損失は1,879千円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会社方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による影響は軽微であります。